



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,347	10.7	641	25.7	693	862.5	442	1,239.4
29年3月期第2四半期	10,253	△6.8	510	△27.9	72	△90.4	33	△94.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 857百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △359百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17 47	—
29年3月期第2四半期	1 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,460	28,699	80.9
29年3月期	34,639	27,994	80.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,699百万円 29年3月期 27,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5 00	—	6 00	11 00
30年3月期	—	6 00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,970	8.0	1,130	8.9	1,130	61.0	740	20.1	28 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	26,687,955株	29年3月期	26,687,955株
30年3月期2Q	1,354,873株	29年3月期	1,354,683株
30年3月期2Q	25,333,190株	29年3月期2Q	26,047,617株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の緩やかな改善が継続し、個人消費も回復傾向を持続しております。企業活動においては在庫の解消が進み、汎用・生産用機械工業や国内外の自動車販売が好調な輸送機械をはじめとして幅広い業種で生産が増加基調にあります。また、スマートフォン需要の拡大により、アジア向けの半導体等電子部品の輸出が増加しております。一方で海外経済につきましては、欧米の景気は、不確定要素はあるものの総じて緩やかな回復が続いております。中国は、政府の財政・金融政策の引き締めによる過度な下振懸念は遠のいたものの、景気は緩やかに減速してゆく兆しを見せております。

このような経営環境の中、当社グループは、新中期経営計画Phase1（平成27年4月から平成30年3月までの3年間）の最終年度を迎え、計数的にも飛躍を目指すPhase2（平成30年4月から平成33年3月までの3年間）へ向け筋肉質な経営体質への転換を図る仕上げの段階に入っております。最重要課題である人材育成は、OJTに加えて各種研修の充実、専門性を高めるための教育を徹底することなどにより、人材力・現場力の強化を図ってまいりました。また、生産・品質面においては、高品質な電子用テープを製造するための関連設備の導入を進めており、品質管理体制の強化に取り組んでいる他、全社的に原価低減活動を推進しております。研究開発面においては、ユーザーに付加価値の高い提案活動を行う開発要員の活動強化に努めた結果、新規コア技術の獲得に成果を出しつつあります。また、営業面においては、重点顧客セグメントの営業活動を進め、新興国マーケットの新規開拓などで実績を結び始めています。管理面においては、業務効率化システムの導入のほか、IR活動の一貫として動画放映等当社の事業の様子を紹介する活動にも注力しました。

その結果、当連結累計期間の売上高は113億47百万円（前年同期比10.7%増）となりました。また、営業利益は6億41百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は6億93百万円（前年同期比862.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同期比1,239.4%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

コンシューマー向け布テープが引き続き好調な事に加え、海外の特殊グレード布テープの新規案件獲得により、当製品部門の売上高は18億9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装用テープが引き続き好調なことに加え、モバイル関連テープ、及び電子部品工程用テープの販売が海外国内ともに好調に推移し、当製品部門の売上高は58億76百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(産業用テープ)

需要が旺盛なインフラ、建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープの販売が堅調であった事に加え、工場副資材関連、また自動車部品用テープが好調であったため、当製品部門の売上高は36億62百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで		前第2四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(178) 1,809	15.9%	(126) 1,787	17.4%	22	1.2%
電機・電子用テープ	(3,488) 5,876	51.8%	(2,985) 5,030	49.1%	846	16.8%
産業用テープ	(164) 3,662	32.3%	(139) 3,436	33.5%	226	6.6%
合計	(3,830) 11,347	100.0%	(3,251) 10,253	100.0%	1,094	10.7%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.4%増加し354億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2.6%増加し194億85百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.2%増加し159億75百万円となりました。これは主に保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.7%増加し67億60百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ0.6%減少し50億50百万円となりました。これは、主として電子記録債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9.5%増加し17億10百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.5%増加し286億99百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比べ289百万円増加し81億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億47百万円（前年同期は11億52百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、4億9百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億66百万円（前年同期は4億56百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月14日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,222	8,512
受取手形及び売掛金	5,582	6,014
電子記録債権	549	899
商品及び製品	1,958	1,524
仕掛品	1,107	1,111
原材料及び貯蔵品	899	855
繰延税金資産	323	291
その他	353	282
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,990	19,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,645	11,700
減価償却累計額	△8,054	△8,178
建物及び構築物(純額)	3,591	3,521
機械装置及び運搬具	22,759	22,784
減価償却累計額	△19,827	△19,951
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,833
土地	4,050	4,052
リース資産	269	269
減価償却累計額	△4	△13
リース資産(純額)	264	255
建設仮勘定	97	87
その他	2,032	2,113
減価償却累計額	△1,896	△1,923
その他(純額)	136	190
有形固定資産合計	11,072	10,941
無形固定資産	366	330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,419
繰延税金資産	7	7
退職給付に係る資産	87	84
その他	213	196
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,197	4,704
固定資産合計	15,636	15,975
繰延資産		
開業費	12	-
繰延資産合計	12	-
資産合計	34,639	35,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,231
電子記録債務	2,481	2,376
短期借入金	4	4
リース債務	19	19
未払法人税等	176	238
未払費用	484	548
その他	692	630
流動負債合計	5,083	5,050
固定負債		
リース債務	268	258
繰延税金負債	545	701
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	31	33
資産除去債務	292	292
長期末払金	56	56
その他	52	52
固定負債合計	1,562	1,710
負債合計	6,645	6,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,767	17,058
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,006	26,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,039
為替換算調整勘定	321	366
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,402
純資産合計	27,994	28,699
負債純資産合計	34,639	35,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,253	11,347
売上原価	7,433	8,319
売上総利益	2,820	3,028
販売費及び一般管理費	2,309	2,386
営業利益	510	641
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	44	47
受取手数料	70	-
その他	24	19
営業外収益合計	140	70
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	563	1
開業費償却	12	12
その他	2	3
営業外費用合計	578	18
経常利益	72	693
税金等調整前四半期純利益	72	693
法人税等	38	250
四半期純利益	33	442
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	442

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	33	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	369
為替換算調整勘定	△442	45
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	△393	415
四半期包括利益	△359	857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359	857
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	693
減価償却費	425	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	6
受取利息及び受取配当金	△45	△50
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	433	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△231	△780
たな卸資産の増減額(△は増加)	419	473
仕入債務の増減額(△は減少)	△209	△100
その他	34	266
小計	896	926
利息及び配当金の受取額	45	50
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	209	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△379
無形固定資産の取得による支出	△14	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131	△151
自己株式の取得による支出	△325	△0
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336	289
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	7,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,873	8,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。